



東南アジアを含め海外の ATM は、外国人持参のクレジットカードによる現地通貨の入手ができるのに、我が国の銀行 ATM の多くはそうになっていない。このため、外国人観光客から長年の間不評を買ってきた。それが 2020 年東京五輪の開催決定を契機に、諸外国並みに改善される見込みになってきた。それだけでなく、APN への加盟が実現し、アジア・オセアニア地区での ATM 国際接続サービスが、期待されている。

東京五輪開催が、邦銀 ATM サービスの拡大に道拓く

観光立国を目指す我が国にとって、昨年 2013 年は画期的な年となった。それは、昨年 9 月に、2020 年のオリンピック開催地が東京に決まったことである。これにより、オリンピック並びに外国人観光客を受け入れる様々な準備が、各処で始まっている。

たとえば、日本オリンピック委員会 (JOC) は、開催決定の 2 ヶ月後には、日本のメダル獲得目標を、金メダル数で世界 3 位以内と決定している。このためには、20 個から 33 個の金メダル獲得が必要となる。我が国のこれまでの最高獲得数が 16 個であるから、我が国史上最大の金メダル獲得支援プログラムが、組まれることになるはずである。

さらに東京オリンピックの開催時には、これまでにない多数の外国人観光客を目指すことになる。昨年 12 月に、2003 年に掲げた外国人観光客数の目標 1000 万人を達成した。安倍首相は、すぐにオリンピック開催時までに 2 倍の 2000 万人目標を提示している。

当然、かつてない多数の観光客を迎える為には、これまで以上の受け入れ態勢の整備が求められる。海外からの観光客に不評なサービスの改善は急務となる。その一つが、外国人持参の海外発行カードを、どこの邦銀の ATM でも利用できるようにすることである。

現在、海外発行カードが利用できる邦銀はわずか数行に過ぎず、利用台数からみると実質的には、ゆうちょ銀行とセブン銀行の 2 行に過ぎないという酷い状態である。年中無休で利用できる自国の ATM に慣れた外国人は、日本に来てビックリするのである。

昨年の 2013 年 6 月、政府は観光立国推進閣僚会議で、「観光立国実現に向けたアクション

ンプログラム」を決定した。このプログラムの中で、邦銀の ATM の多くで海外発行のクレジットカードが利用できない外国人観光客の不満を解消することが、提案された。

これを受けて、観光庁は、三井住友、三菱東京 UFJ、みずほの 3 メガバンクに要請し、ATM の改修を承諾させた。オリンピックで外国人が溢れる東京で、日本円が入手できない騒ぎになれば、折角の「おもてなし大国」が台無しになってしまう。世界のネット上に、「両替出来ない？おもてなし大国」といった前代未聞の話題に、花開くかもしれない。

政府からの都市銀行への ATM 改修の要請は、実は今回が最初ではない。過去に 2 度ほど要請がされたが、銀行側はこれを無視してきた。最初は 2000 年の九州沖縄サミット、次は 2002 年の FIFA ワールドカップの日韓共同開催のときであった。2020 年時に、地方銀行も含めて全国の観光地で、銀行 ATM が利用できるのかどうか問われている。

アジアでの ATM 国際接続が始まる

さて、オセアニア・アジア地域で「ATM によるリテール決済ネットワーク」を広めようとする動きが始まっている。これは、アジア太平洋地域内の共通決済制度構築を目指す団体 APN (アジア・ペイメント・ネットワーク)によるものである。

この組織体は、ASEAN 主要国 (シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイ) の中央銀行の主導により 2006 年に設立された団体であり、現在 10 ヶ国、12 事業者が加盟している。

この APN に、我が国で始めて NTT データの参加が承認されたのである (2014 年 1 月 8 日ニュースリリース)。これによって、早ければ、来年の 2015 年からタイと韓国の銀行 30 行と日本の金融機関との間で、預金の相互引き出しが実現する見通しとなっている (日経、2014 年 1 月 8 日付け)。

NTT データのニュースリリースによれば、「国内金融機関は NTT データが 2014 年をめどに開発を予定しているシステムを通じて、APN に加盟している各国金融機関とオンラインで接続され、アジア・太平洋地域各国の観光客等訪日外国人が、日本国内において自国金融機関のキャッシュカードを用いて、現金の引き出しや銀聯サービスと同様にショッピングをすることが可能になります。また、日本人の海外渡航者が ASEAN 各国にて容易に現地通貨の引き出しを行うことが可能となります」とある。

これまでの海外発行のクレジットカードによる ATM 利用は、ビザやマスターといった米クレジットカードの世界的ネットワーク経由に依存するしかなかった。このため、カードによる現地通貨の引き出しにドルが介在することで、コスト高にもなっていた。

実際、1990 年代後半、海外の ATM で現地通貨を引き出せるシティバンクのカードサービスに追随して、邦銀各行が「プラス」や「シーラス」の米クレジットカード網を利用した同様のサービスを開始したが、2000 年代に入り新規取り扱いを相次ぎ停止している。

NTT データによれば、「現在は、ATM (現金引き出し、残高確認、POS、郷里送金) に関する標準化を進め、将来は、デビットカード、クレジットカード、ファンドトランスファー、モバイルネットバンキングへの適用も視野に入れて検討を進めています」とのこと。オセアニア・アジア地域での ATM ネットワークを利用した、様々な金融サービスが実現することが、期待されている。

(TadaakiNEMOTO)